

2007 年度 環境自主行動計画の重点課題とフォローアップ日程

2007 年 6 月 27 日
(社) 日本経済団体連合会

1. 重点課題

2007 年度の取組みとして、以下の 2 点を重点的に推進する。

(1) オフィス（本社ビル等）からの CO2 排出削減対策の強化

- ① 自主行動参加業種における CO2 排出実態の把握
- ② 業種別または参加業種全体の統一的な削減目標の検討

(2) 会員企業の従業員を通じた国民運動の強化

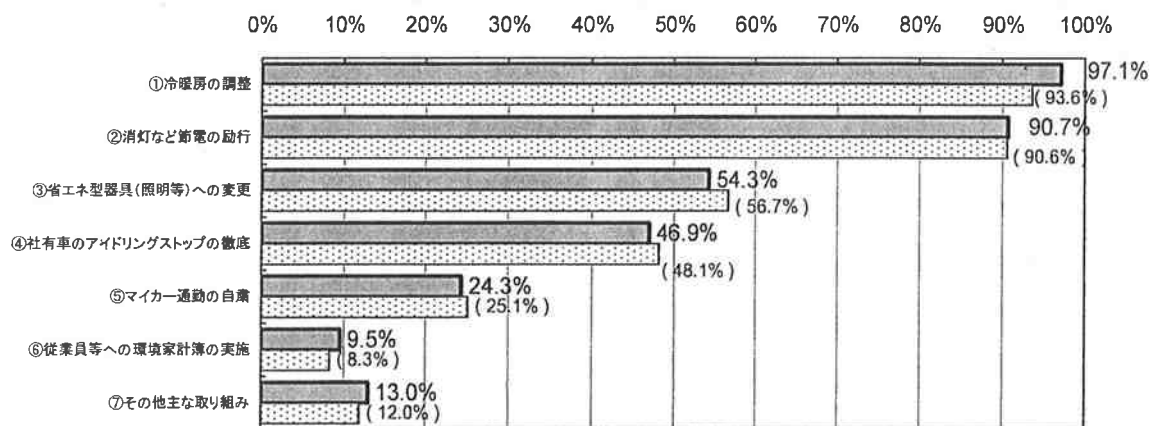
- ① 環境家計簿の利用拡大
- ② その他の国民運動の更なる推進（買替え時のエコ製品選択の奨励等）

(参考) 参加業種から報告された対策事例

《オフィスにおける対策事例》

- ・ 冷暖房の温度管理強化、空調の効率運転、冷暖房定温度の小まめな調整
- ・ 昼休みの消灯や間引き点灯、照明回路の細分化、エレベーターの使用削減
- ・ 省エネ設備の導入（コジェネレーション、蓄熱空調システム、太陽光発電設備等）
- ・ OA 機器、照明器具等の省エネ機器への変更
- ・ 断熱・遮光ガラスの導入、ガラスへの遮光フィルム貼付
- ・ ESCO（エネルギー・サービス・カンパニー）サービスの活用 など

(*) 日本経団連調査（2006 年 8 月実施、会員企業 514 社から回答） (上段:本年、下段:昨年)



《国民運動につながる取組み事例》

- ・ インターネットやイベントの開催を通じた顧客への省エネ情報の提供
- ・ 環境家計簿の作成など従業員への環境教育
- ・ クールビズやウォームビズの実施
- ・ チーム・マイナス 6%への参画（企業単位のみならず従業員単位でも参加）
- ・ 学校等での環境教育の実施
- ・ 通勤時の公共交通機関の利用促進 など

2. 2007年度フォローアップ日程

<2007年>

5月29日(火) フォローアップ実施説明会(循環型社会形成編と合同)
・調査方法(オフィスビル、自家物流の統一調査を含む)

6月1日(金) 会員企業に対する温暖化対策強化の要請文書の発信

9月14日(金) 調査〆切

10月中旬 主要業種打合せ
目標達成の蓋然性、オフィス対策等について検討

10月下旬 自主行動計画WG
・概要版承認、公表
(第三者評価委員会レビュー開始)

<2008年>

2月(予定) 個別業種版公表

3月(予定) 第三者評価委員会報告公表

以 上

2007年6月1日

(社)日本経済団体連合会
会長 御手洗 富士夫

地球温暖化防止に向けた取組み強化のお願い

京都議定書の約束期間（2008年～2012年）を目前に控えて、地球温暖化対策への取組みはますます重要になっております。わが国においても、国内目標の達成に向けて、各界各層が全力を挙げて対策に取り組むことが不可欠であると存じます。

日本経団連では、環境と経済の両立を実現する観点から、規制的手法によらず、民間の創意工夫を活かして貢献すべく、環境自主行動計画をはじめ積極的に取組みを進めておりますが、会員企業・団体各位におかれましては、一層の取組み強化にご理解、ご協力を頂きますようお願い申し上げます。

1. CO2 排出削減に向けた環境自主行動計画の充実と達成

1997年に策定した環境自主行動計画(温暖化対策)は、2010年度のCO2排出量を1990年度レベル以下に抑制するとの共通目標を掲げる産業部門およびエネルギー転換部門を中心に、運輸部門、民生業務部門とあわせて多くの業種・企業が参加し、積極的に温暖化対策を展開しています。参加業種・企業におかれましては、個別目標の着実な達成に向けて、一層のご尽力をお願い致しますとともに、未だご参加頂いていない業種におかれましては、是非ご参加頂きますよう改めてお願い申し上げます。

また、オフィスや店舗等、業務部門や物流を含む運輸部門の温室効果ガス排出量の抑制が課題であることから、これら部門のエネルギー効率の向上に向けた対策強化におきましても、特段のご理解とご協力を頂きますようお願い致します。

2. 国民運動への協力の強化

温暖化問題への取組みにおいては、国民一人ひとりがライフスタイルを見直し、自覚をもって温暖化防止につながる行動を積み重ねていくことが重要です。

(1) 冷房温度の調整や軽装の励行

今夏も昨年につき、トップ自らの軽装(クール・ビズ)の率先をはじめ、オフィスや店舗等における冷房温度の調整や、従業員や取引先、業界、地域等への理解促進など、国民運動の拡大、定着に繋がる取組みにご協力下さいますようお願い致します。

日本経団連におきましても、6月から9月まで、冷房温度を高めを設定いたしますので、会合には軽装でお越し下さいますようお願い致します。

(2) 省エネ性能の高い機器の利用

また、政府による国民運動「チーム・マイナス6%」では、今年度上期の重点取り組み課題として、買換え時のエコ製品選択の奨励を推進することとしております。省エネ性能の高い機器・製品の効果に対するご理解を頂くとともに、オフィスビルや工場、商業施設等の照明や空調等の更新に際しましては、積極的な採用を検討頂ければ幸いに存じます。

(3) 環境家計簿等への取組み

このほか、環境・省エネルギーに関する情報の紹介や環境家計簿の提供・奨励など、従業員が個人・家庭レベルで環境問題への理解を深め、具体的な省エネ行動の実践につながる取組みについても、国民運動への協力の一環として、検討頂くようお願い致します。

3. 環境情報の積極的な発信

環境問題への自主的な取り組みと、積極的な環境情報の開示・発信は、いわば車の両輪であり、産業界の努力を広く内外に理解いただくとともに、わが国企業の優れた環境・省エネルギー技術や製品、サービスを通じて、各地での温暖化対策に貢献していく上でも、情報の開示・発信は不可欠です。環境報告書やホームページをはじめ、さまざまな媒体を通じて、環境情報の自主的、積極的な開示をお願い致します。

以 上